



Local Food Project

長野県地域食品産業連携 プロジェクト

令和4年度の進め方とテーマについて

地域食品産業連携プロジェクト（LFP）推進事業

【令和4年度予算概算決定額 192（222）百万円】

<対策のポイント>

地域の農林水産物が地域産業の中で有効活用されるように、地域の食品産業を中心とした多様な関係者が参画した地域食品産業連携プロジェクト（LFP）を構築して行う、社会的課題解決と経済的利益の両立を目指した持続可能な新たなビジネスモデルの創出を支援します。

<事業目標>

- 農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）
- クラウドファンディングの資金調達目標金額を達成した地域食品産業連携プロジェクト（LFP）の割合（50%以上）

<事業の内容>

1. 地域食品産業連携プロジェクト推進事業 135（152）百万円
都道府県が、地域の農林水産物を活用した持続可能な新たなビジネスモデル（ローカルフードビジネス）を創出するため、地域の食品関連企業等のネットワークを構築して行う、戦略の検討やデータを活用したマーケティング、試作品製造等の経費を支援します。
また、「輸出枠」を新設し、地域産業の強みを活かしたローカルフードビジネスを輸出につなげ、地域の食品産業の強化に資する取組を支援します。

2. 地域食品産業連携プロジェクト推進委託事業 57（70）百万円
地域食品産業連携プロジェクト（LFP）の戦略の検討・実行のためのコーディネーターを派遣、創出されたローカルフードビジネスに対するクラウドファンディングの活用を支援します。

<事業イメージ>

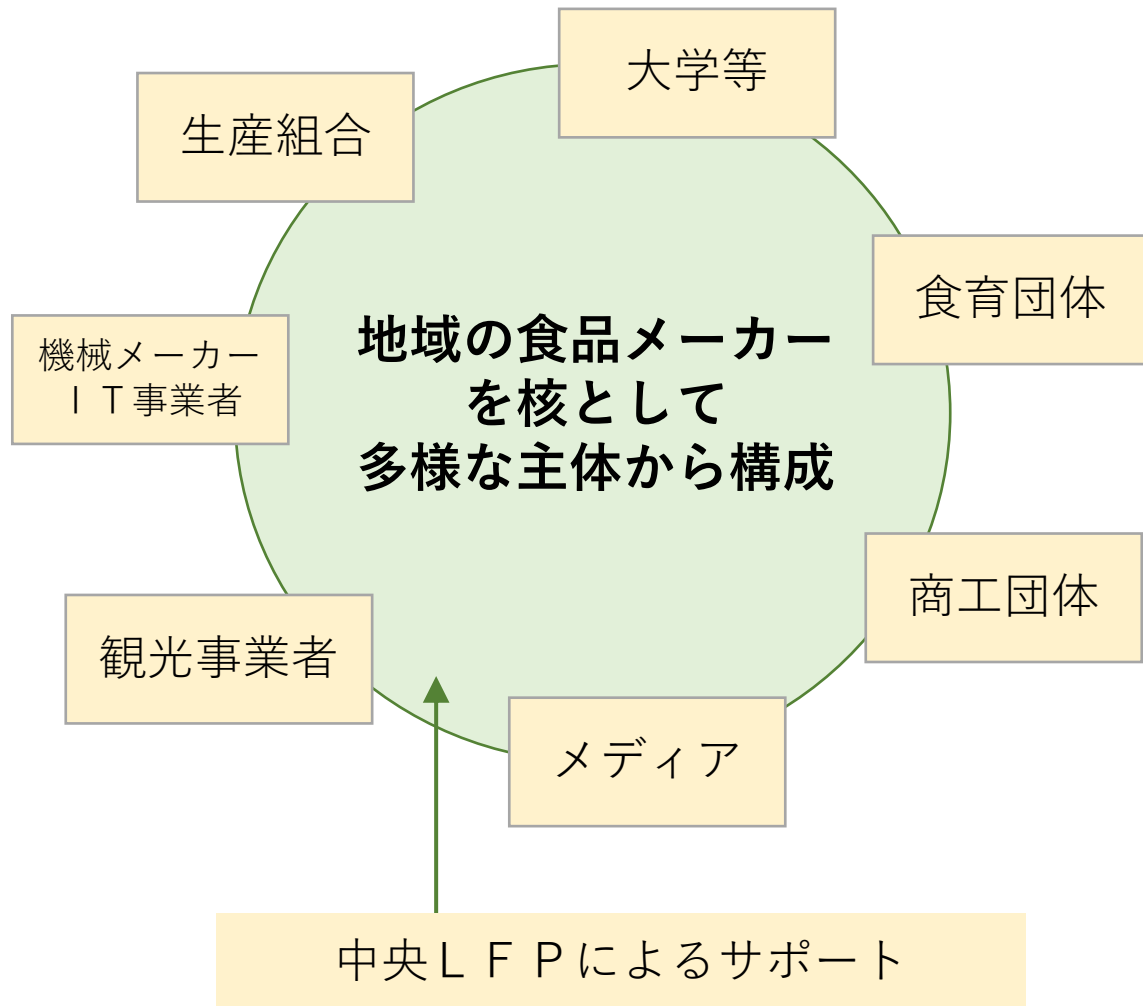


R 3 からの主な改正内容

- ・ 事業名の変更
（R 3：地域食農連携プロジェクト）
- ・ 補助金を受ける事業は輸出に取組むこと

■事業実施イメージ

① L F P プラットフォームの形成



② ローカルフードビジネスの実施

解決を目指す**社会的課題：テーマの設定**

研修会

講義、地域資源の洗い出し、
ワークショップによるアイデア出し

戦略会議

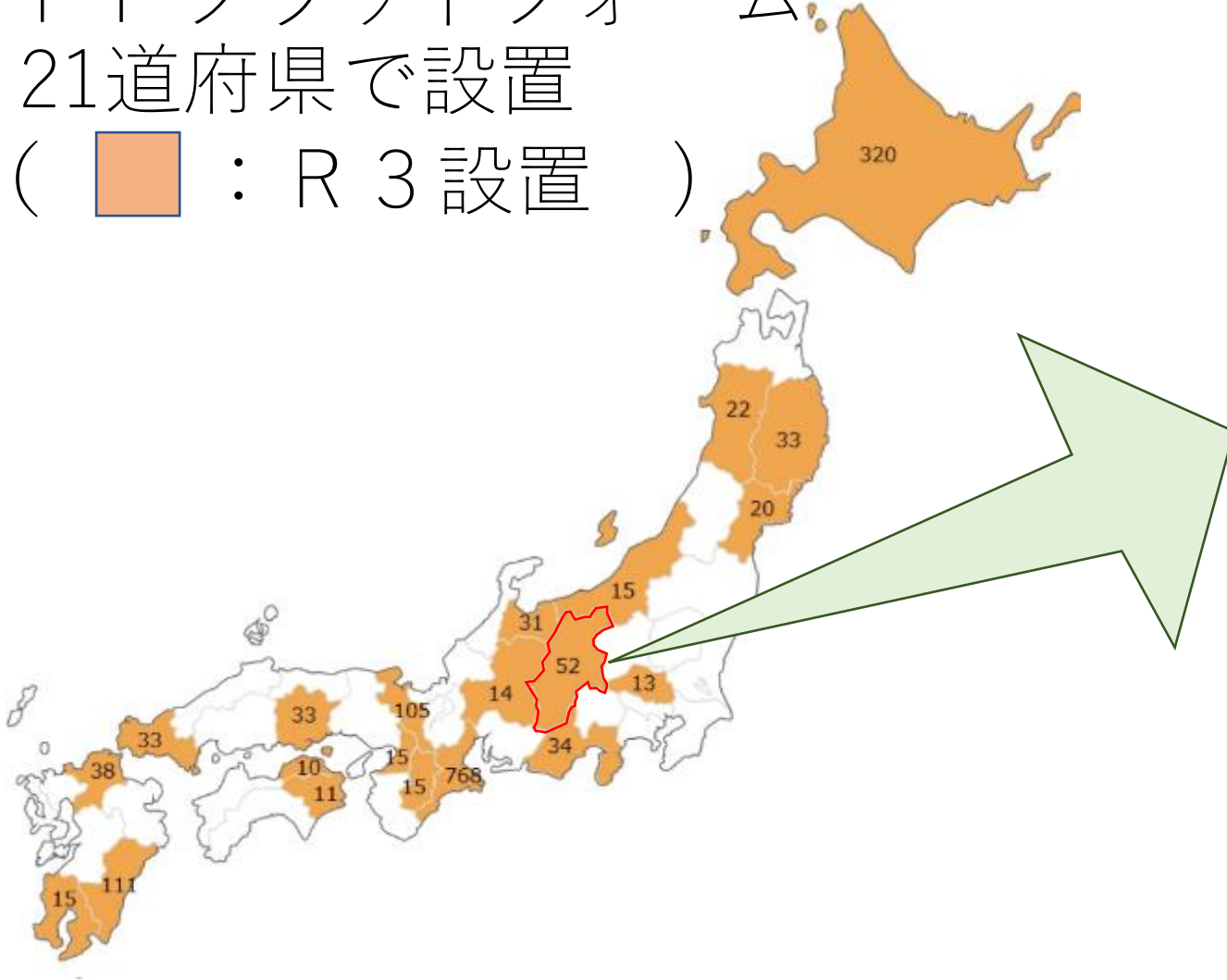
ビジネスアイデアのブラッシュアップ
事業者間マッチング

補助金による支援

新たなビジネスの実現に向けた支援（1件）

■昨年度の取組状況

L F P プラットフォーム
21道府県で設置
( : R 3 設置)



長野県 L F P プラットフォーム

業種	事業者数
農業	6
農産物直売所	7
食品メーカー	8
流通・販売	6
製造業・IT他	6
大学	2
メディア	5
個人	3
市町村、団体	9
計	52

■提案のあった主なビジネスアイデア

【県産農産物の利用拡大】

（きのこ）

- ・ エノキタケの原料（みじん切り、ペースト）としての活用促進
- ・ きのこを原料としたハンバーグ・リキュールなどの商品化

（大 豆）

- ・ 有機大豆を活用した加工品の開発、手造り体験会
- ・ 県産大豆「つぶほまれ」の加工品開発
- ・ 大豆ミート加工品の開発

（その他）

- ・ 地域独自の調理法や味付けの食材を缶詰やレトルトにして販売
- ・ くるみのパウダーやふりかけ等、日常の調味料的な商品開発

【地域内物流】

- ・ 県内の特色ある農産物（加工品）の地域内物流を通じた販売
- ・ 農産物加工用原料の調達ネットワークの構築

【消費者理解】

- ・ ローカルフードへの消費者理解促進とネット社会への対応
- ・ 信州の食を広めるためのワークショップやEXPO



戦略会議での深掘り
（きのこ、物流、観光農園、消費者理解、昆虫食など8つのアイデア）



最終的に、きのこプロジェクトを間接補助事業の事業対象として支援

長野県産きのこを活用したヘルシー商品の開発・販売

長寿県である長野県が健康増進に向け、食糧問題と味の追求の両立を意識し、生産量No1長野県産きのこを活用した社会課題解決モデルづくりを進める。



食肉の代替という
エノキタケの
新しい食べ方を
長野県から世界へ

子どもたちにもっとエノキタケを好きになって
たくさん食べてほしい

食べる エノキタケの栽培が盛んな北信地域の
学校給食で 15,000 食配布

学ぶ エノキタケの歴史や文化を知ることが出来る
エノキタケ食育ブックを配布

調べる 児童の声を集めて未来く愛され農産に改良する
アンケート調査



県産食材認知のための食育活動として「県産食材を使ったえのきメンチカツ」を学校給食で約1万5千食提供した。さらに動物性原材料不使用のえのきハンバーグを開発。

プラットフォームの形成

▶ 農業者(きのこ・野菜など)、食品加工業者、その他の商工事業者(物流)、流通・販売事業者、観光事業者、金融機関、各種アドバイザー、管理栄養士、メディアなどが参加

LFP パートナー数 | 52 社・団体

2022.3 現在

主な取組内容

▶ きのこ生産量日本一である長野県がえのきの特性(栄養価や食味)を活用し、「食糧・環境問題の解決に寄与すること」を社会課題の解決と定義。

▶ 県産えのきの価値を県民等に再認識してもらうため、きのこ生産者と食品加工業者、管理栄養士が連携してハンドブックを作成し、食育・情報発信を実施した。さらにプロジェクトに参加する流通業者、マスコミと連携した海外輸出も目指していく。

■他県の取組事例から

- ・社会的課題とは何か
- ・プラットフォームで何をを目指すか

フードロス削減をメッセージとした ミールキットづくり

静岡の食を知り尽くしたプロが作り出す静岡の新たなニーズ対応商材と
県産食材のロスを減らし、域内循環を生み出すことを目指す。



未利用食材を地域のプロシェフ監修のレシピ、生産者のストーリーを伝える雑誌つきサブスクリプション型商品「静岡を旅するミールキット（ミネストローネ）」を開発した。

プラットフォームの形成

▶ 農業者、食品加工事業者、飲食・小売事業者、観光業者、金融機関、大学・研究機関など多種多様なメンバーからなるプラットフォームを構築した。

LFP パートナー数 | 34 社・団体

2022.3 現在

主な取組内容

- ▶ コロナ禍で未活用の県産農産物が急増し、フードロスが発生していることを社会課題と定義。
- ▶ ふじのくにブランドの生産者と加工業者、ふじのくに食の都づくり仕事人のシェフを中心に、地域情報を発信するメディアが連携し、見た目や形に左右されず、素材の価値を生活者に届ける商品づくりを行った。
- ▶ 季節ごとに新たなメニューを追加し、ミールキットを通じて、静岡県の魅力を発信し、静岡県のファンの獲得につなげていく。

消費者参加型の商品開発による 地域共創ビジネスの構築

未来志向で持続可能な「稼げる」ビジネスの創出を通じて、
子育て女性をはじめ多様な人材が参画・活躍する社会をめざして、
農村地域、食文化、農のある豊かな環境を未来につなぐ。



ママ356人の意見をもとに、農産物加工事業者がもつ低温スチーム加工技術を用いて県産野菜を加工、野菜の栄養と素材の味が楽しめるスープを開発。

プラットフォームの形成

▶ 消費者から1次・2次・3次事業者を巻き込んだ食農コミュニティの形成をめざし、子育てママNPOを軸に、農家、加工業者、流通事業者、試験研究機関、地元金融機関等で構築した。

LFPパートナー数 | 14社・団体

2022.3 現在

主な取組内容

- ▶ 子育てママNPO、女性農業経営者、農産物加工事業者が連携し、子育て世代の食の悩みをもとに、野菜の栄養を丸ごと味わえ子供から高齢者まで家族全員で楽しめるスープを開発した。
- ▶ ママ目線で、地域に根ざし安全安心な商品进行评估する「ママ認定制度」にも取り組んだ。

県産麦の多様性と産業の 広がりを最大限に活かす

香川県の「麦」を軸として、地域の食と農に関する

多様な関係者が連携し、県産麦の付加価値拡大と持続可能な
フードビジネスの創出を目指す。



香川県産の小麦と希少糖を使い、どら焼き、ロールケーキ、オリーブクッキーを開発した。オリーブクッキーのパッケージにはバガス素材（サトウキビの残渣）を採用し、県内のデザイン学校の生徒がデザインした。

プラットフォームの形成

▶ 洋菓子店を中心とした生産から販売までのフードチェーンのみならず、生産者・研究機関、流通・販売事業者、空港、金融機関など多数の異業種からなるプラットフォームを構築し、県産小麦の活用を推進した。

LFP パートナー数 | 10 社・団体

2022.3 現在

主な取組内容

▶ 県オリジナル品種小麦「さぬきの夢」のうどん以外への活用用途を開拓し、普及を図るため、今年度は洋菓子店が中心となり、製粉会社と希少糖関連商品メーカーが連携してスイーツを開発した。

▶ 今後は、県産小麦の風味や食感等の特徴を活かした商品化のノウハウを広く事業者間で共有し、香川県の麦文化の醸成につながるよう多様な商品・サービスの開発を目指す。

市場の変化に備えるため、 流通のリスクに強い販売網・商品を開発

新型コロナウイルス感染症拡大や自然災害など

不確実性が増す市場の変化に対し、生産体制の強化とサプライチェーンの構築、
および将来的なニーズへの対応力の向上を目指す。



綾町の有機栽培の野菜を素材に、手軽に調理に使える商品や常温で輸送でき、長期保存にも耐える商品を開発した。健康に関心の高い子育て世帯をターゲットに、保育園等を通じた独自の販路開拓を計画。

プラットフォームの形成

▶ フードチェーンのみならず、観光、交通、不動産など、多数の異業種からなるプラットフォームを構築した。

▶ テーマを持ち寄り、8つのプロジェクトを計画。

LFP パートナー数 | 111 社・団体

2022.3 現在

主な取組内容

▶ 綾町自然生態系農業農力向上委員会が中心となり、有機野菜を使った乾燥野菜ミックスや真空フライチップスなどの簡便食・幼児食を開発した。

▶ その他のプロジェクトでも県産品を使った商品が開発されたほか、ソラシドエアと連携した「空陸一貫高速小口貨物輸送システム」やHIS参画のオンライン観光農園ツアーの試行、さらにショッピングセンター宮交シティ内には県内各地域と消費者を結ぶショップも誕生した。

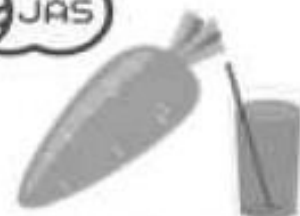
① みやざきLFPプラットフォームを核とした 新商品・サービス開発への支援＋ブラッシュアップ支援



【プロジェクト例】



- レトルト・冷凍食品開発



- オーガニック商品開発



- オンライン観光農園

■ R 4 年度のテーマと進め方

■社会的課題（テーマ）の設定

○メインテーマ

「未利用資源を活用したアップサイクル
の取組による地域循環型社会の創出」

○サブテーマの検討

- ・皆様の関心のあること、社会的なニーズのあるもの
（有機、小麦、観光、子育て世代・・・）

■メインテーマ設定の背景等

①社会的な情勢



目標12 [持続可能な消費と生産]
持続可能な消費生産形態を確保する

○2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。

○2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

②農業・農村地域の課題

- 農業者の高齢化、減少
- 気象災害等による収益の減少

③異業種連携、新たな加工技術等の開発

地域に眠る未利用資源について、異業種との連携や最新技術の活用等による新しい価値の創出



エシカル消費の観点から消費者に訴求

■ 今後の進め方

8 / 31

キックオフ会議（第1回研修会）

9 / 22

ワークショップ、アイデア出し
（第2回研修会）※

※事前提出を依頼

10 / 4

ビジネスプランの
プレゼンテーション
（戦略会議）

補助対象以外のアイデ
アの意見交換

支援対象事業の決定

サブテーマの検討、
意見交換

補助事業を活用した
支援、サポート

ビジネス化に向けた
方向性等の検討

※1事業の予定

(参考) 補助事業の要件

1. 共通要件

- 生産、加工、流通、消費の各段階から1者以上、**計3者以上が連携した事業**で、規約その他の文書で役割分担を規定
- **3～5年の事業実施計画・成果目標**を作成
- **大学等の研究成果、技術、アドバイザーの知見を導入**
- **消費者ニーズを反映する仕組みの構築に取り組む**
- **輸出に取り組む計画**である

2. 実施要件

(1) 新商品開発

- 地域内の農林水産物等の資源を活用すること
- 食品安全に対する対策を講じること
- **F C P 展示会・商談会シートを作成**すること

(2) 試験販売の実施

- 試験販売による収入が発生した場合は、利益分を補助金から差し引くこと